

## ドル円弱含みか、米7月物価指標に注目

- ◆ドル円は、FOMCでインフレ鈍化懸念が示されたことで、7月消費者物価指数に要注目
- ◆ドル売り材料は、ロシアゲート疑惑、日米貿易不均衡是正圧力、地政学リスクなど
- ◆ユーロは、ECBのテーパリング観測・日欧金融政策の乖離で堅調な推移か

### 予想レンジ

ドル円 108.00-113.00 円

ユーロドル 1.1500-1.2000 ドル

### 8月7日週の展望

ドル円は弱含む展開を予想する。7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、インフレ動向を注視するとしてインフレ鈍化への警戒感が示された。米連邦準備理事会（FRB）のインフレ指標である6月個人消費支出（PCE）価格指数が前年比+1.4%に鈍化したことで、12月のFOMCでの追加利上げ確率は低下した。来週は10日に7月の生産者物価指数、11日に7月の消費者物価指数が発表される。物価指数が低迷した場合は、追加利上げ確率がさらに低下することでドル売り要因となるが、インフレ圧力が高まったなら、ドル円は下げ渋る展開が予想される。

トランプ政権は、8月第3週の米議会の夏季休会までに債務上限引き上げを求めているものの、ヘルスケア法案の審議、採決が難航していることで、9月以降に先送りされる可能性が高まっている。債務上限引き上げの期限は、9月末とされているが、9月も引き上げが難航した場合、2011年8月のような米国債格下げ懸念が高まり、9月19-20日のFOMCでのバランスシートの正常化プログラムの表明も先送りされる可能性が高まることになる。

ドル円の売り要因は、トランプ大統領のロシアゲート疑惑、トランプ政権の日米貿易不均衡是正圧力、米議会での財政出動策の審議先送りやホワイトハウス人事の混迷を受けたトランプ政権の経済政策遂行能力への懸念、中東や朝鮮半島を巡る地政学リスクなどが挙げられる。買い要因は、日米金融政策の乖離、堅調な日米株式市場、金融規制の緩和観測などとなる。

ユーロドルは堅調推移を予想する。欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁は、8月24-26日のジャクソンホール会議で資産購入プログラムの終了宣言をして、9月のECB理事会でテーパリングを表明すると予想されており、ユーロ買い圧力が強まりつつある。しかし、ユーロ圏のインフレが鈍化傾向にあることに加えて、9月24日のドイツの総選挙という政治的な不透明要因も残されている。ユーロの上昇はディスインフレにつながる可能性があるため、当局のユーロ高けん制発言に要警戒。ユーロ円は、日銀とECBの金融政策の乖離から堅調に推移すると予想する。しかし、トランプ大統領のロシアゲート疑惑、トランプ政権の経済政策遂行能力への懸念、地政学リスクの円買いで上値は限定的か。

### 7月31日週の回顧

トランプ大統領のロシアゲート疑惑、ホワイトハウスでの人事を巡る混迷、12月のFOMCでの追加利上げ確率の低下、朝鮮半島の地政学リスクへの警戒感からドルは全面安の展開となった。ドル円は、米6月PCE価格指数が+1.4%へ低下したことに加え、朝鮮半島の地政学リスク回避の円買いで109.93円まで下落した。ユーロドルは、ユーロ圏の消費者物価指数が前年比+1.3%に留まったものの、4-6月期国内総生産（GDP）速報値が前期比+0.6%、前年比+2.1%へ改善したことで、1.1723ドルから1.1910ドルまで上昇した。ユーロ円は、日欧金融政策の乖離やユーロドル上昇に連れ高となり、129.55円から131.40円まで上昇した。（了）